

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 1 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

■ ヒューマンタッチ独自の 2017 年 11 月の建設技術者の有効求人倍率は 2.62 倍。ハローワークよりも人材需給バランスは良好。

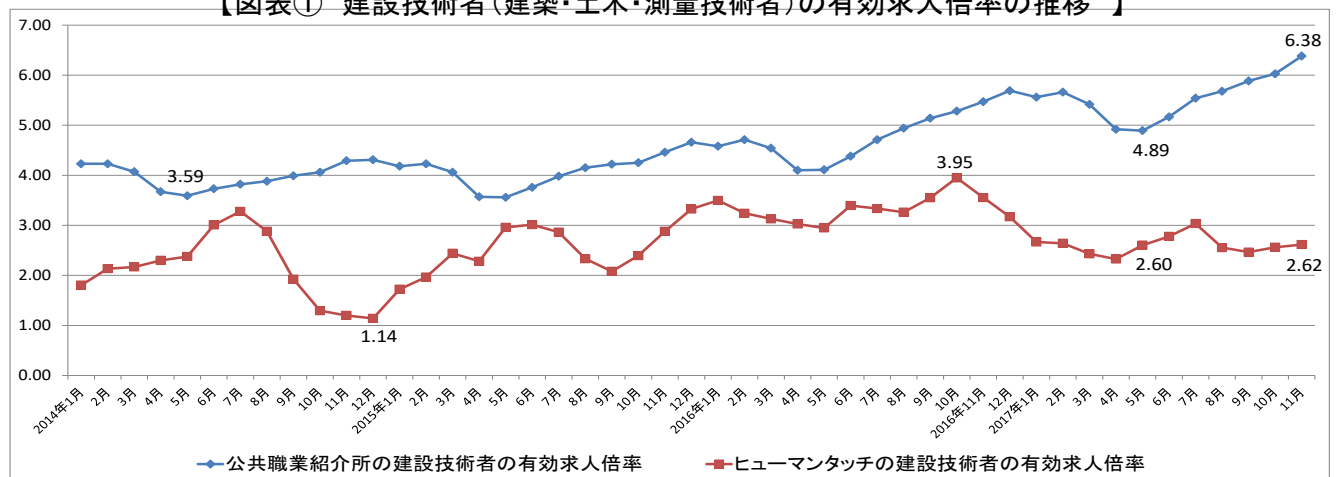
人手不足が非常に深刻化している建設技術者（建築・土木・測量技術者）において、厚生労働省が公表している公共職業紹介所（以下ハローワーク）の有効求人倍率及びヒューマンタッチの有効求人倍率（※）の推移（＝図表①＝）をみると、ハローワークにおける建設技術者の有効求人倍率は、4.89 倍を記録した 2017 年 5 月以降、急激な上昇が続き、2017 年 11 月にはついに 6.38 倍に達しました。このように有効求人倍率が急上昇する背景には、東京オリンピックに向けて建設市場が活況を呈し、建設技術者の求人が増加しているにも関わらず、ハローワークでは建設技術職を希望する求職者の減少傾向が続いていることがあります。

一方、建設業に特化して有料職業紹介を行うヒューマンタッチにおける建設技術者の有効求人倍率は、一貫してハローワークよりも低い倍率で推移しています。2017 年 11 月のヒューマンタッチの有効求人倍率はハローワークよりも 3.76 ポイントも低い 2.62 倍となっており、人材の需給バランスはハローワークと比較して良好です。ヒューマンタッチでは、建設技術者の求人登録者数が、2012 年 4 月から 2017 年 4 月比で、8.89 倍と増加しており、就職のマッチング率も高いことから、ハローワークより低い有効求人倍率になっていると分析しています。

※ヒューマンタッチの有効求人倍率とは、ヒューマンタッチの登録者 1 人に対して、ヒューマンタッチにおける求人数が何件あるかを算出したものです。

2017 年 12 月 22 日に閣議決定された平成 30 年（2018 年）度予算政府案では、防災・安全交付金に 1 兆 1,117 億円（2017 年度当初予算 1 兆 1,057 億円）、道路・河川管理施設等の老朽化対策などの戦略的な維持管理・更新に 5,669 億円（同 5,409 億円）を計上するなど、防災・安全、インフラ整備等を中心に前年を上回る予算が投下されています。また、2020 年の東京オリンピックに向けての施設関連、インフラ関連の工事も本格化することから、2018 年についても建設技術者への需要は高まると思われます。このような厳しい採用環境の中で必要な建設技術者を確保するためには、有料職業紹介所をはじめとして様々な採用チャネルを活用していくことが重要になるのではないかと考えます。

【図表① 建設技術者（建築・土木・測量技術者）の有効求人倍率の推移】



出典：厚生労働省「一般職業紹介」、当社社内データより作成

2 2017 年 11 月の建設業界の雇用関連データ(2017 年 12 月 26 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 496 万人(前年同月比 98.4%)、雇用者数は 404 万人(同 98.8%)と、いずれも前年同月より減少

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就業者数(万人)	504	502	501	493	488	492	493	504	507	506	500	505	496
前年同月比	98.6%	101.0%	105.7%	102.5%	99.0%	98.2%	98.6%	101.2%	102.2%	101.8%	101.2%	101.8%	98.4%
雇用者数(万人)	409	413	407	403	397	394	399	416	419	412	410	414	404
前年同月比	98.6%	102.0%	106.0%	103.9%	99.7%	97.3%	98.0%	102.7%	102.9%	100.0%	101.5%	102.7%	98.8%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業紹介所における新規求人数は 64,824 人(前年同月比 108.9%)と 16 カ月連続で前年同月を上回り、建設業界における人材需要は活発な状況が続いている

<建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)>

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	59,504	58,187	67,371	67,327	69,350	67,464	64,925	71,098	66,205	64,643	72,443	71,251	64,824
前年同月比	108.6%	110.3%	104.6%	108.0%	111.5%	106.7%	109.3%	108.0%	103.4%	108.0%	106.7%	105.8%	108.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は対前年同月比 0.91 ポイント上昇して 6.38 倍となり、先月に引き続き今までにない人手不足の状況が続いている

前年同月比で 30 カ月連続の上昇で、建設技術者は厳しい人手不足の状況が長期化している

<一般職業紹介所における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	17,275	17,314	18,211	19,086	18,758	17,973	18,274	19,564	18,478	18,929	19,800	19,493	18,683
有効求人数(人)	53,517	52,239	51,987	53,966	55,235	54,572	54,278	55,029	55,357	56,102	56,658	57,326	57,027
新規求職者数(人)	2,181	1,910	2,595	2,443	2,820	3,774	2,653	2,418	2,281	2,400	2,178	2,264	2,044
有効求職者数(人)	9,783	9,180	9,357	9,533	10,196	11,094	11,094	10,650	9,993	9,880	9,628	9,510	8,936
新規求人倍率	7.92	9.06	7.02	7.81	6.65	4.76	6.89	8.09	8.10	7.89	9.09	8.61	9.14
有効求人倍率	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38
就職件数	1,028	848	767	926	1,103	1,079	710	1,058	946	949	927	976	846
充足率	6.0%	4.9%	4.2%	4.9%	5.9%	6.0%	3.9%	5.4%	5.1%	5.0%	4.7%	5.0%	4.5%

<一般職業紹介所における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	108.4%	111.1%	106.1%	104.9%	111.5%	104.3%	105.0%	105.9%	104.6%	106.9%	105.0%	105.6%	108.2%
有効求人数	107.9%	107.5%	108.6%	107.4%	107.4%	106.9%	107.5%	105.5%	106.3%	106.4%	106.4%	105.8%	106.6%
新規求職者数	89.5%	88.4%	94.1%	86.2%	91.8%	91.5%	90.2%	86.9%	92.3%	96.6%	93.0%	92.8%	93.7%
有効求職者数	87.9%	88.0%	89.4%	89.4%	90.0%	89.2%	90.3%	89.5%	90.4%	92.6%	92.9%	92.7%	91.3%
新規求人倍率	1.38	1.85	0.79	1.40	1.18	0.59	0.97	1.46	0.95	0.76	1.04	1.04	1.22
有効求人倍率	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91
就職件数	144.0%	94.0%	93.9%	135.4%	88.1%	89.4%	63.1%	88.8%	89.0%	92.4%	88.0%	95.9%	82.3%
充足率	1.5%	-0.9%	-0.5%	1.1%	-1.6%	-1.0%	-2.6%	-1.0%	-0.9%	-0.8%	-0.9%	-0.5%	-1.4%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比 0.87 ポイント上昇の 4.86 倍となった
前年同月を 31 カ月連続で上回り、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数(人)	30,791	28,952	34,738	34,768	35,363	35,794	33,465	36,603	34,610	33,227	37,101	37,126	33,413
有効求人数(人)	97,242	91,896	92,786	97,154	102,731	103,618	102,150	103,615	102,118	102,075	103,173	105,507	105,330
新規求職者数(人)	5,866	5,262	7,505	6,970	8,145	8,233	7,130	6,745	6,030	6,133	5,944	5,844	5,172
有効求職者数(人)	24,384	22,777	24,149	25,065	27,235	27,765	27,412	26,404	24,856	24,176	23,571	23,009	21,676
新規求人倍率	5.25	5.50	4.63	4.99	4.34	4.35	4.69	5.43	5.74	5.42	6.24	6.35	6.46
有効求人倍率	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86
就職件数	3,312	2,700	2,766	3,179	3,700	3,685	3,644	3,705	3,198	3,004	3,165	3,291	2,983
充足率	10.8%	9.3%	8.0%	9.1%	10.5%	10.3%	10.9%	10.1%	9.2%	9.0%	8.5%	8.9%	8.9%

<建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人数	109.2%	108.0%	103.7%	110.0%	110.7%	109.9%	113.6%	109.0%	104.5%	109.8%	106.4%	108.0%	108.5%
有効求人数	106.3%	105.8%	107.0%	107.6%	108.8%	110.9%	112.3%	111.4%	109.2%	108.4%	107.3%	108.9%	108.3%
新規求職者数	92.4%	86.4%	91.9%	84.9%	90.8%	89.2%	91.2%	89.5%	88.8%	89.5%	86.8%	89.9%	88.2%
有効求職者数	91.9%	89.7%	90.6%	88.8%	88.9%	88.8%	89.9%	89.7%	88.8%	89.2%	88.6%	89.5%	88.9%
新規求人倍率	0.81	1.10	0.53	1.14	0.78	0.82	0.93	0.97	0.86	1.00	1.15	1.06	1.21
有効求人倍率	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87
就職件数	93.7%	87.6%	91.3%	88.3%	91.6%	89.8%	92.3%	92.3%	88.0%	88.9%	88.4%	93.3%	90.1%
充足率	-1.8%	-2.2%	-1.1%	-2.2%	-2.2%	-2.3%	-2.5%	-1.8%	-1.7%	-2.1%	-1.7%	-1.4%	-1.8%

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2017 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2017 年 12 月 26 日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに 58 カ月連続で増加

就業者数は 6,552 万人(対前年同月比 75 万人増)となり 59 ヶ月連続で前年同月を上回った。雇用者数も 5,865 万人(同 86 万人増)で同じく 59 ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調な雇用環境が続いている。

◆完全失業率は前月より 0.1 ポイント低下して 2.7%

完全失業率(季節調整値)は前月より 0.1 ポイント低下して 2.7%。完全失業者数は 178 万人(対前年同月比 19 万人減少)で、90 カ月連続で前年同月を下回った。

【主要雇用環境指標の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
15歳以上人口(万人)	11,117	11,111	11,110	11,105	11,107	11,104	11,107	11,108	11,111	11,106	11,112	11,114	11,113
対前年同月増減(万人)	1	0	-1	2	-2	-3	-2	-4	-3	-4	-1	-3	-4
労働力人口(万人)	6,674	6,683	6,667	6,615	6,621	6,697	6,757	6,775	6,754	6,762	6,786	6,762	6,730
対前年同月増減(万人)	59	68	32	26	41	52	70	42	46	60	60	47	56
就業者数(万人)	6,477	6,490	6,470	6,427	6,433	6,500	6,547	6,583	6,563	6,573	6,596	6,581	6,552
対前年同月増減(万人)	71	80	46	51	69	80	76	61	59	84	74	61	75
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.3%	58.4%	58.2%	57.9%	57.9%	58.5%	58.9%	59.3%	59.1%	59.2%	59.4%	59.2%	59.0%
対前年同月増減	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,779	5,820	5,793	5,754	5,728	5,757	5,796	5,848	5,839	5,840	5,866	5,877	5,865
対前年同月増減(万人)	80	103	59	48	58	57	57	87	96	97	74	62	86
完全失業者数(万人)	197	193	197	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178
対前年同月増減(万人)	-13	-11	-14	-25	-28	-28	-7	-18	-12	-23	-14	-14	-19
完全失業率	3.1%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111
対前年同月増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673
対前年同月増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465
対前年同月増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%
対前年同月増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750
対前年同月増減(万人)	12	1	54	46	50	87
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208
対前年同月増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「医療・福祉」の雇用者数が 29 万人増加

最も雇用者数が増加したのは先月に引き続き「医療・福祉」であり、対前年同月比で 29 万人の増加となった。一方、最も減少したのは「建設業」であり、対前年同月比で 5 万人の減少となった

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	
就業者数	実数(万人)	200	496	1,049	213	350	1,070	164
対前年同月増減	-1	-8	13	0	0	-1	7	
雇用者数	実数(万人)	58	404	1,006	205	339	988	162
対前年同月増減	2	-5	14	-3	3	-2	8	
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)	
就業者数	実数(万人)	125	233	393	229	328	820	430
対前年同月増減	-5	10	-6	-2	13	26	24	
雇用者数	実数(万人)	111	183	345	175	302	791	388
対前年同月増減	-5	4	1	-2	13	29	24	

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 36 カ月連続で前年同月を上回り 3,456 万人となる

正規の職員・従業員数は 3,456 万人(対前年同月比 88 万人増)となり 36 ヶ月連続で前年同月を上回った。非正規の職員・従業員数は 2,061 万人(同 20 万人増)、非正規社員の比率は 37.4%(同 0.3 ポイント低下)となった。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,410	5,463	5,455	5,402	5,375	5,404	5,441	5,505	5,497	5,476	5,511	5,525	5,518
正規の職員・従業員(万人)	3,368	3,391	3,407	3,397	3,376	3,400	3,437	3,457	3,429	3,421	3,483	3,485	3,456
構成比	62.3%	62.1%	62.5%	62.9%	62.8%	62.9%	63.2%	62.8%	62.4%	62.5%	63.2%	63.1%	62.6%
対前年同月増減(万人)	54	61	65	51	26	14	50	68	60	56	76	68	88
非正規の職員・従業員(万人)	2,041	2,072	2,047	2,005	1,998	2,004	2,003	2,046	2,068	2,054	2,028	2,041	2,061
構成比	37.7%	37.9%	37.5%	37.1%	37.2%	37.1%	36.8%	37.2%	37.6%	37.5%	36.8%	36.9%	37.4%
対前年同月増減(万人)	24	27	3	-10	17	33	5	23	35	18	-2	5	20

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率(季節調整値)は 15 歳～24 歳の男性で最も改善

男性の完全失業率は 2.9%で前月と同じ、女性の完全失業率は 2.5%で前月比 0.1 ポイントの低下となった。

年齢層別・男女別に完全失業率を見ると、最も改善したのは 15 歳～24 歳の男性で、対前年同月比で 1.1 ポイント低下して 4.1%となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率	対前月増減
			(季節調整値)	(ポイント)
総数	178	-19	2.7%	-0.1
(男)	106	-12	2.9%	0.0
(女)	72	-7	2.5%	-0.1
15歳～24歳	20	-1	4.1%	-0.4
(男)	10	-3	4.1%	-1.1
(女)	10	2	4.3%	1.0
25歳～34歳	41	-12	3.4%	0.1
(男)	25	-7	3.6%	0.3
(女)	15	-6	3.0%	-0.4
35歳～44歳	39	-4	2.7%	0.1
(男)	21	-2	2.6%	0.0
(女)	18	-2	2.7%	0.0
45歳～54歳	36	-1	2.3%	0.0
(男)	20	0	2.4%	0.3
(女)	16	-1	2.2%	-0.3
55歳～64歳	28	-1	2.6%	-0.3
(男)	19	-1	3.1%	-0.3
(女)	10	1	2.3%	0.0
65歳以上	14	0	1.9%	0.2
(男)	11	1	-	-
(女)	3	-1	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が 28 万人で対前年同月比 1 万人の減少となり、58 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)も同 12 万人の減少で 73 万人となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	29	32	33	29	27	30	29	28	30	27	31	33	28
対前年同月増減(万人)	-6	-6	-11	-9	-10	-9	-7	-7	-5	-8	-2	-1	-1
定年または雇用契約終了による離職(万人)	19	20	21	20	20	22	26	22	19	20	18	18	20
対前年同月増減(万人)	-4	-1	0	-2	-4	-7	-3	0	0	-4	-6	-2	1
自発的な離職(自己都合)(万人)	85	85	86	79	77	83	91	81	87	89	88	77	73
対前年同月増減(万人)	-6	0	2	-11	-5	-5	3	-6	-1	-4	0	-6	-12

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月を 0.01 ポイント上昇して 1.56 倍となる

有効求人倍率(季節調整値)は前月を 0.01 ポイント上昇して 1.56 倍となった。先行指標となる新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.01 ポイント上昇して 2.37 倍になっており、人材不足の状況は続きそうである

また、正社員の有効求人倍率も前月よりも 0.02 ポイント上昇して 1.05 倍となり、正社員の人手不足も進んでいる。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56
新規求人倍率(倍)	2.11	2.18	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37
正社員有効求人倍率(倍)	0.90	0.92	0.92	0.92	0.94	0.97	0.99	1.01	1.01	1.01	1.02	1.03	1.05

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆一般職業紹介所における専門的・技術的職業の有効求人倍率は対前年同月比 0.21 ポイント上昇して 2.28 倍となり、専門職や技術職の人材不足の状況が続いている

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建築・土木・測量技術者」であり、対前年同月比で 0.91 ポイント上昇して 6.38 倍となった

◆次いで、「建設・採掘の職業」が対前年同月比で 0.87 ポイント上昇して 4.86 倍となった

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	1.22	1.27	1.26	1.26	1.21	1.16	1.16	1.21	1.25	1.28	1.32	1.35	1.39
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.07	2.19	2.14	2.06	1.96	1.82	1.83	1.94	2.02	2.07	2.13	2.18	2.28
開発技術者	2.10	2.17	2.12	2.16	2.10	2.03	2.06	2.23	2.29	2.35	2.42	2.45	2.55
建築・土木・測量技術者	5.47	5.69	5.56	5.66	5.42	4.92	4.89	5.17	5.54	5.68	5.88	6.03	6.38
情報処理技術者	2.52	2.58	2.55	2.59	2.53	2.46	2.41	2.55	2.55	2.58	2.58	2.67	2.73
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.23	7.47	7.43	7.31	7.07	6.55	6.55	6.52	6.53	6.27	6.21	6.45	6.77
保健師、助産師、看護師	2.76	3.01	2.88	2.76	2.61	2.32	2.29	2.41	2.45	2.45	2.49	2.54	2.69
医療技術者	3.09	3.28	3.18	3.15	2.87	2.50	2.41	2.60	2.77	2.82	2.89	2.93	3.03
その他の保健医療の職業	1.69	1.71	1.69	1.69	1.59	1.50	1.50	1.59	1.68	1.76	1.84	1.94	2.01
社会福祉専門の職業	2.63	2.85	2.84	2.65	2.48	2.22	2.29	2.51	2.69	2.83	2.98	3.06	3.21
美術家、デザイナー、写真家	0.46	0.48	0.49	0.49	0.48	0.46	0.44	0.46	0.46	0.46	0.49	0.49	0.50
事務的職業	0.37	0.38	0.40	0.41	0.40	0.36	0.36	0.37	0.38	0.40	0.42	0.42	0.43
販売の職業	1.59	1.67	1.68	1.67	1.62	1.59	1.59	1.66	1.71	1.76	1.8	1.83	1.89
サービスの職業	2.53	2.67	2.60	2.53	2.41	2.36	2.41	2.53	2.65	2.74	2.78	2.87	2.98
生産工程の職業	1.34	1.40	1.41	1.45	1.42	1.40	1.40	1.45	1.48	1.53	1.58	1.63	1.69
輸送・機械運転の職業	2.05	2.14	2.13	2.15	2.11	2.07	2.09	2.17	2.22	2.26	2.31	2.34	2.42
建設・採掘の職業	3.99	4.03	3.84	3.88	3.77	3.73	3.73	3.92	4.11	4.22	4.38	4.59	4.86

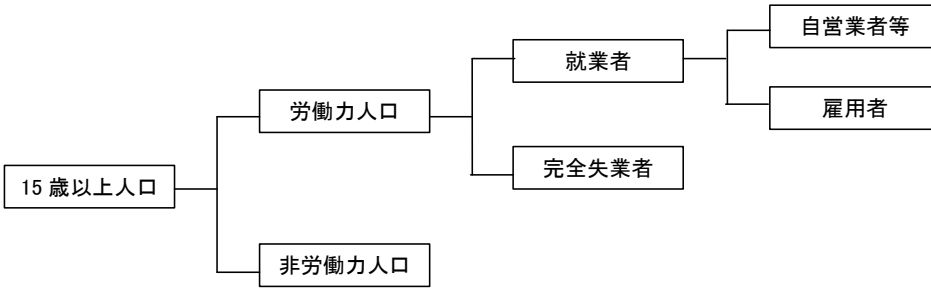
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【一般職業紹介所における職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2016年11月	12月	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.15	0.17	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17
専門的・技術的職業	0.18	0.21	0.14	0.09	0.11	0.14	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.18	0.21
開発技術者	0.15	0.18	0.14	0.16	0.19	0.21	0.23	0.34	0.34	0.35	0.39	0.41	0.45
建築・土木・測量技術者	1.01	1.03	0.98	0.95	0.88	0.82	0.78	0.79	0.83	0.74	0.74	0.75	0.91
情報処理技術者	0.29	0.27	0.17	0.12	0.09	0.12	0.11	0.15	0.12	0.13	0.11	0.21	0.21
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.23	-0.03	-0.21	-0.69	-0.72	-0.12	0.09	-0.15	-0.30	-0.35	-0.75	-0.62	-5.29
保健師、助産師、看護師	-0.16	-0.15	-0.20	-0.18	-0.14	-0.11	-0.12	-0.11	-0.13	-0.10	-0.08	-0.09	4.01
医療技術者	-0.01	0.05	-0.06	-0.05	-0.14	-0.11	-0.11	-0.10	-0.11	-0.13	-0.06	-0.06	-0.40
その他の保健医療の職業	0.18	0.14	0.12	0.20	0.18	0.15	0.16	0.15	0.20	0.19	0.21	0.27	0.32
社会福祉専門の職業	0.28	0.35	0.32	0.30	0.30	0.32	0.35	0.41	0.45	0.47	0.50	0.49	0.58
美術家、デザイナー、写真家	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04
事務的職業	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06
販売の職業	0.24	0.27	0.24	0.22	0.22	0.23	0.22	0.22	0.25	0.24	0.27	0.27	0.30
サービスの職業	0.36	0.39	0.31	0.30	0.26	0.24	0.26	0.29	0.33	0.37	0.38	0.40	0.45
生産工程の職業	0.23	0.27	0.27	0.30	0.31	0.32	0.32	0.34	0.34	0.35	0.34	0.35	0.35
輸送・機械運転の職業	0.23	0.28	0.26	0.29	0.30	0.32	0.33	0.37	0.37	0.38	0.39	0.35	0.37
建設・採掘の職業	0.54	0.61	0.59	0.68	0.69	0.74	0.75	0.76	0.77	0.75	0.77	0.82	0.87

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)